

マーケットレポート

米国 FOMC が 7 会合連続の政策金利据え置きを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は6月11日～6月12日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を市場予想通り、7会合連続で現行の5.25%～5.50%に据え置くことを決定しました。

FOMC参加者の政策金利見通しでは、2024年中の利下げ回数が3回から1回に引き下げられ、2025年末および長期の政策金利の中央値は引き上げられました。また、経済見通しでは、2025年末以降の失業率と2024年末・2025年末のインフレ率(PCEコア)が引き上げられました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、「インフレ圧力が低下したのは事実だが、依然として高い水準にある。」「雇用情勢は以前の過熱状態ではないものの、引き続き堅調。」とし、「現時点で政策を緩和し始めることを正当化するような自信を持っているとは考えていない。」と述べました。

＜FOMC参加者の経済見通し＞

	2024年末	2025年末	2026年末	長期
実質GDP成長率	2.1%	2.0%	2.0%	1.8%
2024年3月時点	2.1%	2.0%	2.0%	1.8%
失業率	4.0%	4.2%	4.1%	4.2%
2024年3月時点	4.0%	4.1%	4.0%	4.1%
インフレ率(PCEコア)	2.8%	2.3%	2.0%	-
2024年3月時点	2.6%	2.2%	2.0%	-
政策金利	5.1%	4.1%	3.1%	2.8%
2024年3月時点	4.6%	3.9%	3.1%	2.6%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

FOMC前に発表された消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、利下げ観測が強まったことで主要株価3指数は寄り付きから上昇して始まりました。その後、政策金利見通しにおいて年内の利下げ回数が市場参加者の予想を超えて引き下げられたことを受けて売りが入り、NYダウはマイナスに転換、S&P500は上昇幅を縮小しました。債券市場では、CPI後に買いが強まりましたが、政策金利見通しを確認すると利回りは低下幅を縮めました。為替市場では、CPIの下振れを受けて一時157円台から155円台後半まで円高ドル安が進んだものの、米金利が反発すると157円近辺まで値を戻しました。

		6月11日	6月12日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	38,747.42	38,712.21	▲35.21	▲0.09%
金利	米国10年国債利回り(%)	4.404	4.316	▲0.088	-
	米国2年国債利回り(%)	4.834	4.752	▲0.082	-
為替	米ドル/円	157.13	156.72	▲0.41	▲0.26%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

パウエル FRB 議長は、インフレ目標への緩やかな進展を認めつつも、今後の金融政策については“データ次第”との姿勢を繰り返し表明しました。利下げ開始時期が後ずれする可能性はあるものの、今回の政策金利見通しでは2026年末の政策金利見通しの水準に変更がなかったことから、今後の利下げシナリオについて大きな変化はないものと見られます。

株式市場は、利下げ観測や堅調な企業業績等を背景に米経済の軟着陸(ソフトランディング)への期待が継続し、底堅く推移する展開を予想します。また債券市場は、金融政策の基本シナリオは維持されていると見られることから、レンジ内での推移を想定します。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。